

一般質問通告書

【第75回定例会】

多可町議会議長 清水 俊博 様

多可町議会議員 日原 茂樹



受 領 日	番号
平成 29 年 3 月 6 日 午前・午後 8 時 30 分	7

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 多可町の情報発信に LINE の活用	町長
①LINE@の活用 ②LINE スタンプ	
2. 就学前の発達障害児への支援	教育長

質 問 の 内 容

1. 多可町の情報発信に LINE の活用

爆発的なスマートフォンの普及に伴い、そのアプリである LINE を利用する人が増えています。LINE の国内登録者数は 2016 年 1 月時点で 6800 万人以上いて、日本の人口の 53%以上をカバーしているといわれています。また、毎日利用しているユーザーも 7 割を超えています。年齢層は、50 歳以上の方も多く利用していて、幅広い年齢層に使われています。

今では携帯キャリアのメールアドレスは、ほとんど使わなくなり、LINE は人々の生活に欠かせないものとなっています。LINE は、もはや日本人の生活インフラといっても過言ではありません。

総務省が平成 27 年 3 月に公表した「社会課題解決のための新たな ICT サービス・技術の意識に関する研究調査」の結果によると SNS 全体の利用状況では既に LINE が 37.5%でトップとなっており、次いで Facebook が 35.3%、Twitter が 31%となっています。特筆すべき点としては、30 代や 20 代以下の年代別で比較すると、若い世代ほど多くの方が Facebook より LINE を利用している実態がでています。アクセスしにくいとされる若者に対する行政情報の提供体制をより充実させるためにも、多可町でも Facebook やホームページに加え LINE を導入すべきと考えます。

①LINE@の活用

LINE の中に LINE@ (ラインアット) があります。LINE は、1 対 1 のやりとりに特化したメールのアプリであるのに対し LINE@は、多数の人への情報発信できる情報発信やビジネスに活用できるアプリです。

具体的な使用方法はメルマガ、Twitter のような使い方や、公式ブログとしての使用、問い合わせ・予約窓口としての使用もできます。他には公式サイト作成・管理、クーポンの発行、アンケート機能もあります。

行政機関として初めてラインを導入したのは首相官邸です。お友達数は 360 万人を超え、政府広報の一角を担っています。その後、複数の政令市でも LINE@の運用が開始しています。近隣では加西市や丹波市でも情報発信に利用しています。

多可町でも若い世代、子育て世代に対する情報発信の方法として LINE@の運用を検討されてはどうでしょうか。

②LINE スタンプ

LINE の中でスタンプというツールがあります。キャラクターのイラストを

用いて喜怒哀楽の感情を表現するスタンプです。利用者の中には、お金を出してまでもお気に入りのキャラクターのスタンプを購入する人たちがたくさんいます。既にお隣の丹波市では、丹波竜の「ちーたん」の LINE スタンプ 1 セット 40 種類 120 円で販売しています。篠山市でもマスコットキャラクター「まるいの」「まめりん」のスタンプが発売されていますし、兵庫県でもこの 3 月から「はばタン」スタンプが発売されました。多可町でも「たか坊」という素晴らしいキャラクターがあります。ぜひとも LINE の世界でも活躍の場を与えてあげたいと願うのですが、いかがでしょうか。

多可町の知名度や魅力を全国に知らしめることにより、観光客の増加、ふるさと納税のさらなる増収、それらに伴う加盟事業者の売り上げ向上という地域経済の活性化の一助として、また多可町の町のイメージアップ、とりわけ若い世代にアピールすることで定住促進に結びつくのではないかと期待もあります。

情報発信の手段の一つとして、若い世代に対するアピールとしての LINE の活用に取り組むべきだと考えますが、町長のご所見を伺います。

2. 就学前の発達障害児への支援

就学前の発達障害児への支援についてお伺いいたします。

私の友人の保育所の園長さんから、最近発達が気になる園児の数が以前よりかなり増えたとの話を伺いました。こうしたお子さんは、友達と上手に遊べなかったり、じっとしていることができず、集団行動ができなかったりするため、日々の保育に工夫が必要で、園児への対応に奮闘苦戦されている様子でありました。

平成 24 年に文部科学省が行った調査によりますと、小中学校の通常学級には発達障害の可能性があり、特別な教育支援を必要とする児童生徒が 6.5 パーセントいるという結果が出ています。また、俗にグレーゾーンと呼ばれている診断の段階で発達障害の症状に当てはまる部分があるにもかかわらず、診断基準には満たされなかったり、十分な情報がなかったり、矛盾する所見があるためにはっきりした診断ができない子どもたちは、20%はいるといわれています。

このことから、キッズランドや認定こども園においても、発達障害の可能性があり、支援が必要なお子さんは相当数いると類推されます。

27 年度の 5 歳児発達相談事業では受信者 132 人中、要観察が 80 人、60%以上というデータが出ています。チェック項目が厳しく設定されているとも思わ

れますので数値が高く出るのは仕方ないのですが、60%以上という数字は異常としか言いようがありません。

発達障害は、人と上手に付き合えない、相手の言ったことをうまく理解できないなど、主に対人関係やコミュニケーションに困難があると言われております。外見からは分かりにくく、叱られたり、仲間外れにされることが多いため、理解や支援が不足すると本人が自信をなくし、将来不登校や引きこもりなどになる可能性も高くなります。そのため、保護者や周囲の大人たちが発達障害に早期に気づき、子どもの様子を理解し、早期に支援をしていくことが大切だと考えます。特に、キッズランド、認定こども園で発達障害に気づき、就学前に適切な支援が受けられるようにしていくことが非常に重要であると思います。

そこで、多可町における就学前の発達障害児や発達障害の可能性のある子どもたちへの支援、その取組について教育長にお伺いいたします。